

株主のみなさまへ

ISK REPORT

第100期 中間事業報告書 2022年4月1日から2022年9月30日まで 証券コード 4028

独創・加速・グローバル。
化学の力で暮らしを変える。

TOPICS 犬用抗腫炎剤が米国食品医薬品局(FDA)の
条件付き早期承認を取得 ほか



株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の業績の概況につきましてご報告申し上げます。

売上高は642億円(前年同期比80億円増)、営業利益は33億円(前年同期比15億円減)、経常利益は64億円(前年同期比16億円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は44億円(前年同期比2億円増)となりました。



代表取締役社長 高橋 英雄

POINT

- (無機化学事業)酸化チタンは価格改定の浸透や為替が円安に進んだことなどで増収。機能性材料は車載用やIT関連で電子部品用材料の販売が堅調に推移。
損益面では原燃料価格の高騰を受け販売価格への転嫁に取り組むも、そのペースを上回るコスト上昇により減益。
- (有機化学事業)農薬は米州で殺菌剤および除草剤の販売が好調に推移した他、アジア地域では拡販活動の進行で殺菌剤を中心に販売増。また、国内でも殺虫剤などの販売が堅調に推移し、海外販売・国内販売ともに増収。
- 通期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の業績見通しは、引き続き農薬の海外向けを中心に堅調な販売が見込まれることや為替が円安基調で推移することを前提に、売上高および経常・最終利益は当初予想数値を上方修正。一方、原燃料価格の高騰による収益悪化が見込まれることなどから、営業利益は下方修正。

当社は、企業価値を高めるとともに株主のみなさまへ利益を還元していくことを経営の最重要政策の一つと位置付け、配当につきましては、業績動向、財務状況、将来の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案して業績に応じた安定的な配当の継続を基本としております。あわせて、機動的に自己株式取得も行い総還元性向も意識した株主還元を行ってまいります。具体的には、中期経営計画「Vision 2030 Stage I」の最終年度(2023年度)に向けて連結配当性向30%を目標としてまいります。

このような配当方針および通期の業績予想の修正を踏まえて、2023年3月期の期末配当金は、直近の配当予想から4円増配した1株当たり40円を予定しております。

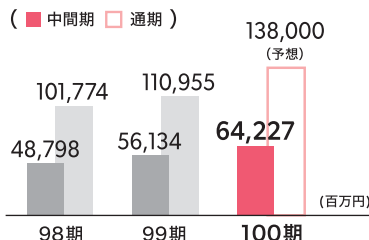
株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結財務ハイライト

WEB 当社ホームページ「IR情報/財務ハイライト」ページもあわせてご覧ください。

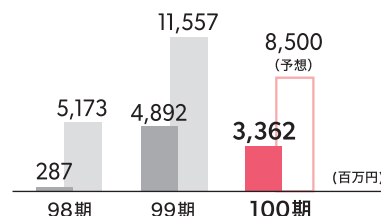
売上高の推移

642億円
前年同期比
80億円増 ↗



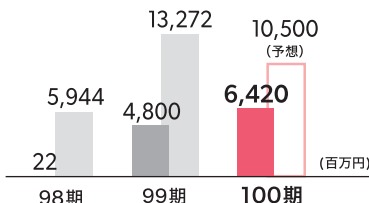
営業利益の推移

33億円
前年同期比
15億円減 ↘



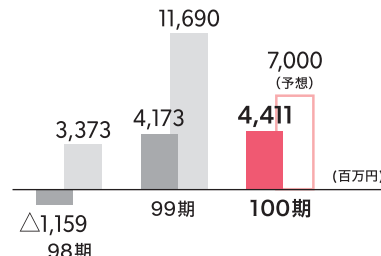
経常利益の推移

64億円
前年同期比
16億円増 ↗



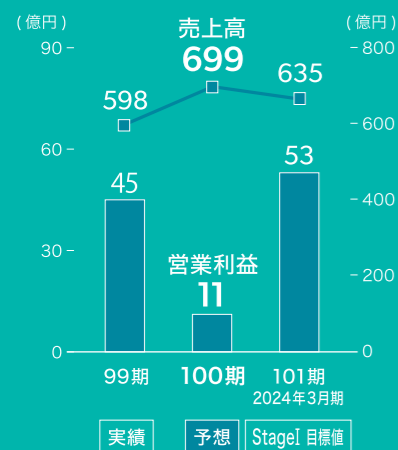
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)の推移

44億円
前年同期比
2億円増 ↗



無機化学事業

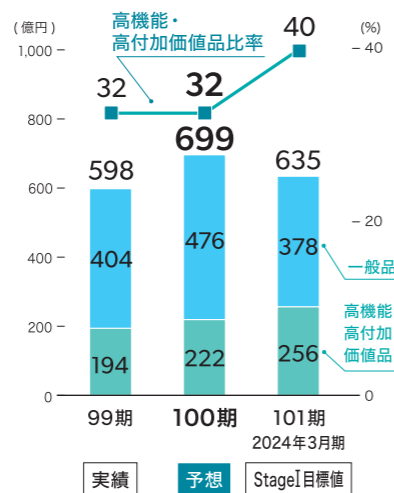
新たな価値創造で
環境と情報化社会の進展に貢献



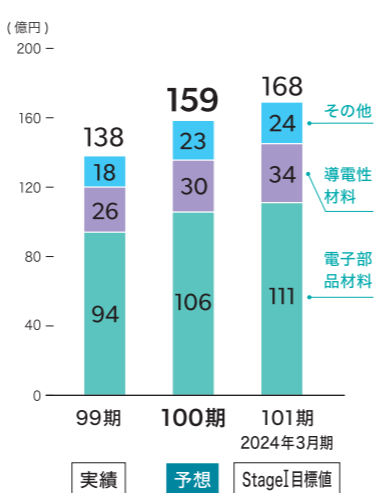
酸化チタン、機能性材料

- 高機能・高付加価値品の販売が順調に伸張
- 高機能・高付加価値品比率は、一般品の価格改定で低下
- 電子部品材料向けは、ITと5G関連を中心に拡大
- 下半期以降は伸び率の鈍化を予想

高機能・高付加価値品販売比率



機能性材料/材料別販売計画



(注) 高機能とは機能性材料製品、高付加価値とは耐久性や遮熱性などに優れた顔料の他、特徴あるインキやプラスチック用途などに使われる当社が重点的に拡販に取り組む酸化チタン製品を指す

有機化学事業

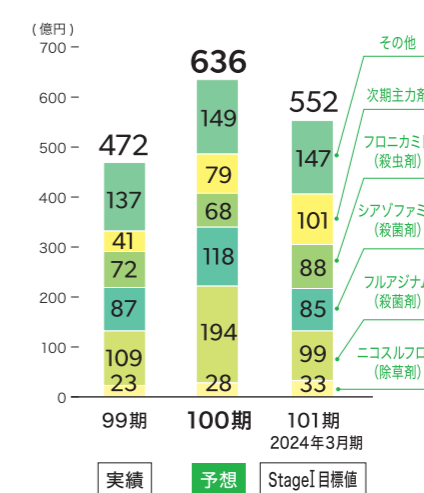
世界の人々の
食、健康、生命への貢献



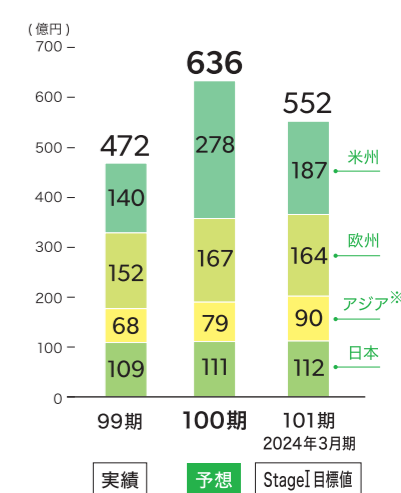
農薬

- 次期主力剤が米州を中心に想定を上回るペースで拡大
- 殺菌剤フルアジナムがブラジル向けを中心に拡大
- 殺菌剤シアゾファミドの海外販売が好調
- 米州では、ブラジルで主力殺菌剤の需要が増加、また、北米で新規除草剤が拡大

剤別販売計画



地域別販売計画



(注) 次期主力剤とは「殺菌剤シクラニプロール」「除草剤トルピラレート」「除草剤チアフェナシル」などを指す

※アジアには大洋州を含む

サステナブルな社会に向けて

TCFD 提言への賛同表明について

当社は、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)※の提言への賛同を表明しました。

※ TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)

気候変動がもたらすリスクおよび機会が経営に与える財務的影響を評価し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について開示することを推奨しています。(TCFD ウェブサイト: <https://www.fsb-tcfid.org/>)



2050年 カーボンニュートラルへの挑戦

当社グループは、2030年に向けた長期ビジョンの第1ステージとなる中期経営計画「Vision 2030 StageI」の土台として、「SDGs視点でのサステナブルな経営の取り組みの推進・強化」を位置づけています。特に、気候変動への対応は喫緊の課題であると認識し、当社グループの重要課題(マテリアリティ)の一つとして「気候変動・環境負荷低減」に向けた取り組みを推進しています。TCFD提言に基づいた気候変動関連情報の分析・検討・情報開示を進めるとともに、事業活動を通して環境・社会課題の解決に取り組むことで、サステナブルな社会の実現と企業価値の向上を目指します。

削減目標

当社国内グループはCO₂排出量(Scope1+Scope2)の削減目標を下記の通りに設定しました。引き続きカーボンニュートラルに向けた排出量削減に取り組むことにより、気候変動影響の緩和と適応を推進してまいります。

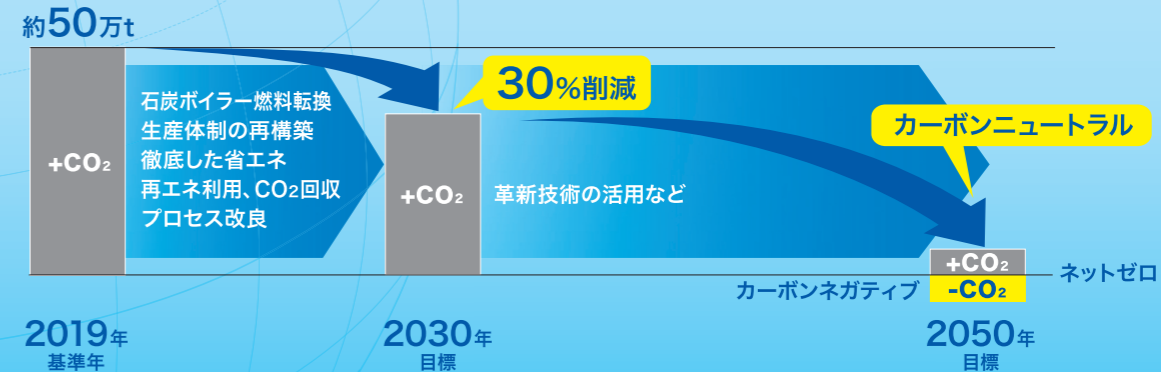
2030年 CO₂排出量30%削減を目指す (2019年度比) → 2050年 カーボンニュートラル(実質排出ゼロ)に挑戦する

カーボンニュートラルに向けたロードマップの策定

当社の主力生産拠点である四日市工場では、石炭火力によるコージェネレーションシステムにより、最適なエネルギーコストを実現し生産活動を行ってきました。しかしながら、気候変動による異常気象が顕在化してきており、CO₂排出量の削減は最重要課題と捉えています。そこで、四日市工場を主軸に当社国内グループ全体で、段階的にCO₂排出量を削減し、カーボンニュートラルに挑戦するロードマップを策定しました。

CO₂排出量(Scope1+Scope2)の削減は、具体的には、石炭ボイラーの低炭素燃料への転換、生産体制の再構築、徹底した省エネ、再生可能エネルギーの利用、プロセスで発生するCO₂の回収、設備改善を含めたプロセス改良などによって、計画的に2030年度までに2019年度比でCO₂排出量30%削減を目指します。さらに2050年のカーボンニュートラルに向けては、前述の施策に加えて、革新技術の活用などにより大幅な削減にチャレンジし、CCUS(二酸化炭素回収・有効利用・貯留)などの脱炭素技術の開発・導入などの検討も進めていきます。

CO₂排出削減ロードマップ



犬用抗腭炎剤が米国食品医薬品局(FDA)の条件付き早期承認を取得

当社が発明、開発したフザブラジブナトリウムは、犬用急性腭炎治療薬『ブレンダ』として2018年国内製造販売承認を取得し販売してきました。この度、2022年11月14日に犬用抗腭炎剤『PANOQUELL(パノケル)-CA1』が米国食品医薬品局(FDA)の条件付き承認※を取得しました。本剤は、グローバル動物薬メーカーであるCeva社(仏)を販売パートナーとして2023年春より米国にて販売を開始します。さらに欧州をはじめ世界各国への展開に尽力し、愛玩動物とそのオーナー様のコミュニティに、安心と快適さをもたらすことに貢献します。

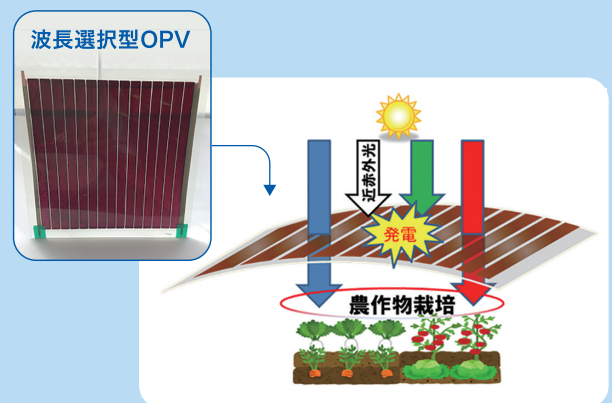
※ 条件付き承認とは、重篤な疾病や他に有効な薬剤がない疾病に効果があるが、有効性の実証に複雑又は困難な研究が必要な薬剤の開発を奨励する制度



グリーンエネルギーの拡大に寄与(有機薄膜太陽電池の開発)

有機薄膜太陽電池(OPV: Organic Photovoltaic)は、透明・軽量・フレキシブルなどの特徴を持ち、有機半導体の薄膜を発電層とする太陽電池技術です。当社が大阪大学と諏訪東京理科大学と共同で開発したOPVは、太陽光の中で植物の生育に必要な青色・赤色光は透過し、緑色光のみを吸収して発電する波長選択型OPVで、これを農業用ハウスへ導入することにより、電力供給、温室効果ガス削減、農作物の安定供給への貢献が期待される有望技術です。

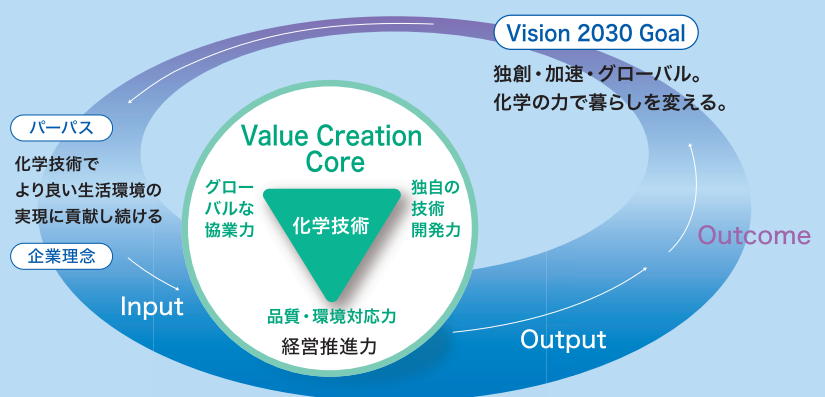
この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託業務の結果得られたものです。



「パーパス」を出発点とした新しい価値創造プロセス

今年10月に発行した「統合報告書2022」では、「パーパス」を出発点とした新しい価値創造プロセスを紹介しています。当社グループは、コアコンピタンスである「化学技術」を中心として「独自の技術開発力」「品質・環境対応力」「グローバルな協業力」の「3つの強み」とそれを底支える「経営推進力」を活かして事業を拡大し続けています。経済的価値とサステナブルな価値の両立を志す「Vision 2030」の達成を目指します。

詳細は「統合報告書2022」にてご確認ください。

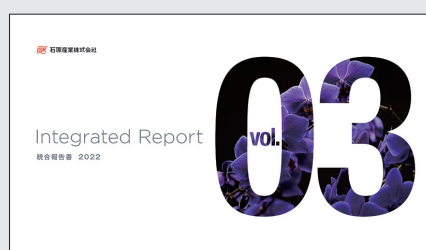


会社概要 (2022年9月30日現在)

商号 石原産業株式会社
 英文商号 ISHIHARA SANGYO KAISHA, LTD.
 本社 〒550-0002 大阪市西区江戸堀一丁目3番15号
 TEL: 06-6444-1451 (総務部)
 創業 1920年9月10日
 設立 1949年6月1日
 資本金 43,420,548,178円
 従業員数 1,156名
 事業所 本社・中央研究所・四日市工場・東京支店・中部支店・札幌営業所・仙台営業所・福岡営業所・アルゼンチン支店・シンガポール支店


WEB

「統合報告書2022」は当社ホームページにてご覧いただけます。ぜひ一読ください。



<https://www.iskweb.co.jp/ir/integrated.html>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
定時株主総会	毎年6月	(当社ホームページアドレス)	https://www.iskweb.co.jp
基準日	定時株主総会:毎年3月31日 期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日	株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
単元株式数	100株	(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
		(電話照会先)	 0120-782-031

単元未満株式を保有されている株主さまへ

当社の株式は1単元が100株となっています。株主さまがご所有の単元未満株式(100株未満)につきましては、市場で売買できない、株主総会で議決権を行使できないなどの制約があります。単元未満株式をお持ちの場合は、買増制度、買取制度をぜひご利用ください。

買増制度

単元株式(100株)となるよう、不足する株数の株式を当社より購入することができます。

買取制度

当社に対して単元未満株式(100株未満)を売却することができます。

特別口座で株式を保有されている株主さまへ

特別口座に記録されている株式は、市場での売買ができないなどの制約があります。市場での売買を行うには、特別口座から証券会社の口座に株式を振り替えていただく必要があります。

支払期間経過後の配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。お支払開始日から満3年を経過した配当金は、お受け取りができなくなります。お早目にお手続きください。

配当金を『配当金領収証』で受領されている株主さまへ

～配当金は口座振込でもお受け取りいただけます～

配当金の受取方法を口座振込に変更されますと、配当金のお支払開始日に株主さまご指定の口座に振り込まれ、安全・確実に配当金をお受け取りいただけます。この機会に口座振込でのお受け取りをご検討ください。

各種お手続きについて

住所変更、単元未満株式の買増・買取、配当金受取方法の指定など

証券会社をご利用の 株主さま

お取引先の証券会社にお問い合わせください。

証券会社をご利用でない株主さま

特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

 0120-782-031